

令和3年度
不動産・建設経済局関係予算配分概要

目 次

I. 令和3年度不動産・建設経済局関係予算方針	1
II. 令和3年度予算配分総括表	1
III. 都道府県別配分額	2
IV. 配分箇所の具体事例	3

令和3年3月

I. 令和3年度不動産・建設経済局関係予算配分方針

令和3年度不動産・建設経済局関係予算については、社会資本整備の進捗状況等を踏まえつつ、地方公共団体等からの要望を勘案し、以下の配分方針にて配分を行う。

社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助：1,100百万円

社会資本整備と連携した地籍調査を着実に実施するため、社会資本整備と一体となって行われる地籍調査事業に対して、社会資本整備の進捗状況を踏まえ所要額を配分。

- ・九州横断自動車道整備事業（熊本県山都町）等
箇所（地区）数：98箇所（新規）

II. 令和3年度予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	補 助		
	本省配分	一括配分	計
社会資本整備円滑化地籍整備事業	1,100.0	0.0	1,100.0
合 計	1,100.0	0.0	1,100.0

Ⅲ. 都道府県別配分額

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	社会資本整備円滑化地籍整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	106.000	0	106.000
東北	10.900	0	10.900
青森	0	0	0
岩手	0	0	0
宮城	10.900	0	10.900
秋田	0	0	0
山形	0	0	0
福島	0	0	0
関東	227.626	0	227.626
茨城	103.290	0	103.290
栃木	0	0	0
群馬	9.746	0	9.746
埼玉	20.048	0	20.048
千葉	80.942	0	80.942
東京	0	0	0
神奈川	0	0	0
山梨	0	0	0
長野	13.600	0	13.600
北陸	13.560	0	13.560
新潟	13.560	0	13.560
富山	0	0	0
石川	0	0	0
中部	101.230	0	101.230
岐阜	45.238	0	45.238
静岡	24.612	0	24.612
愛知	6.380	0	6.380
三重	25.000	0	25.000
近畿	219.728	0	219.728
福井	1.690	0	1.690
滋賀	0	0	0
京都	40.540	0	40.540
大阪	11.840	0	11.840
兵庫	128.446	0	128.446
奈良	3.320	0	3.320
和歌山	33.892	0	33.892
中国	57.612	0	57.612
鳥取	0	0	0
島根	57.612	0	57.612
岡山	0	0	0
広島	0	0	0
山口	0	0	0
四国	130.850	0	130.850
徳島	113.850	0	113.850
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	17.000	0	17.000
九州	232.494	0	232.494
福岡	0	0	0
佐賀	0	0	0
長崎	0.820	0	0.820
熊本	184.902	0	184.902
大分	38.000	0	38.000
宮崎	0	0	0
鹿児島	8.772	0	8.772
沖縄	0	0	0
合計	1,100.000	0.000	1,100.000

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

○社会資本整備円滑化地籍整備事業

市町村名	箇所名	配分額	事業概要
熊本県山都町	麻山・上川井野・川野の一部地区	89.2百万円	九州横断自動車道整備事業（事業主体：国土交通省九州地方整備局）と連携して、当該事業における道路用地の用地調整及び用地買収の円滑化を図るための地籍調査を実施する。
兵庫県豊岡市	江野、竹野町林竹野町坊岡地区	71.8百万円	国道178号（竹野道路）整備事業（事業主体：兵庫県）と連携して、当該事業における道路用地の用地調整及び用地買収の円滑化を図るための地籍調査を実施する。
新潟県村上市	檜原地区	9.4百万円	国道7号歩道整備事業（事業主体：国土交通省北陸地方整備局）と連携して、当該事業における既存道路に隣接する歩道整備予定地の用地調整及び用地買収の円滑化を図るための地籍調査を実施する。